第１号様式（第４条関係）

香川県知事　殿

年　月　日

かがわ成長する企業大賞応募用紙

このことについて、かがわ成長する企業大賞実施要綱第４条の規定に基づき、以下のとおり関係書類を添えて応募します。なお、事務局の要請に応じて、追加の資料提出やヒアリング調査にも対応します。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者記入欄 | 【応募者情報】 |
| 企業名 |  |
| 代表者　職・氏名 |  |
| 所在地（本社） |  |
| （県内の主たる事業所） |  |
| ホームページアドレス |  |
| 【連絡先窓口】 |
| 担当者　所属部署 |  |
| 　　　 　 職・氏名 |  |
| 　　　　 電話番号 |  |
| 　　　　 E-mailアドレス |  |
| 推薦者記入欄※推薦者の情報をご記入ください。なお、自薦の場合は不要です。 | 【推薦者情報】 |
| 推薦者名（企業、機関等） |  |
|  （代表者　職・氏名） |  |
| 　所在地 |  |
| 【連絡先窓口】 |
| 担当者　所属部署 |  |
| 　　　 　 職・氏名 |  |
| 　　　　 電話番号 |  |
| 　　　　 E-mailアドレス |  |
| 応募部門 | □　ものづくり部門（製造業）□　商業・サービス部門（卸売業、小売業及びサービス業全般）□　奨励部門（従業員数が20名程度以下）応募される部門にチェックをご記入ください。（※複数応募不可） |
| 添付書類 | □ 業績等調書（別紙１）□ 推薦理由調書（別紙２）　※推薦者がいる場合のみ□ 確認書（第２号様式）□ 応募者の事業内容等に関する参考資料（カタログ、パンフレット等）□ 主力製品、主要技術、主たる事業又はサービスその他の自社の取組を説明する資料（新聞等の第三者機関が記したもの）及び、これらを補足するための関連資料□ 応募者の定款の写し及び登記事項証明書（履歴事項全部証明書）又はこれらに相当するもの□ 応募者の10営業年度前、５営業年度前、３営業年度前、直近営業年度の４カ年財務諸表（なお、創業年が10営業年度以内であれば、創業年度以降の財務諸表とする。）□ その他知事が必要と認める書類 |

　※添付書類は別紙２を除き、応募者に作成していただく必要があります。

（別紙１）業績等調書

　【応募者（企業名）】

　枠内に収まらない場合は、自由に枠を広げて記入してください。

|  |
| --- |
| ①応募者の基本情報 |
| 代表者（職・氏名） |  |
| 資本金(万円) | 　　　　　　　　　　　万円 | 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　名 |
|  事業所総数　（　　　　　　　事業所）　　うち県内事業所数（　　　　　　　事業所） |
| 県内の事業所（主たるもの３ヶ所まで） |
| （事業所名） | （所 在 地） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 業　種　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 業務内容（応募部門に係らず全て記入してください。）・・・ |
| 主な取引先（それぞれ上位３社程度）【販売先等】　*例）㈱○○○○　　（主に△△△、□□□等を販売）*【仕入先等】　*例）㈱●●●●　　（△△△の原料となる▲▲▲、■■■等を購入）* |
|  |
| 沿　革（添付資料に記載があれば、記入不要です。） |
| 　　年　月　日（西暦） | ○○○ |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 表彰歴（表彰の内容が分かる資料があれば、添付ください。(例)表彰状の写し） |
| 　　年　月　日（西暦） | *表彰名（表彰団体、受賞者）* |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

|  |
| --- |
| ②10営業年度前、５営業年度前、３営業年度前、直近営業年度の４カ年の経営状況 |
|  | 決算（西暦） | 売上高(千円) | 付加価値額(千円) | 経常利益(千円) | 自己資本比率（％） | 従業員数(人) | うち正社員数(人) |
| 10営業年度前 | 年月 |  |  |  |  |  |  |
| ５営業年度前 | 年月 |  |  |  |  |  |  |
| ３営業年度前 | 年月 |  |  |  |  |  |  |
| 直近営業年度 | 年月 |  |  |  |  |  |  |
| 【備考】　①上記の営業年度のうち、大規模な自然災害や深刻な経済不況の影響等により、売上高の大幅減や経常利益の赤字となった場合は、行を追加して、前後の営業年度の経営状況を記載してください。また、下記の【経営状況に関する特記事項】において、売上大幅減や赤字の要因を記載してください。　②創業年が10営業年度以内の場合は、創業年度からの経営状況を記載してください。③「付加価値額」及び「経常利益」は、統一性を期すため、次の方法で算出してください。「付加価値額」＝「営業利益」＋「人件費」＋「減価償却費」　「経常利益」＝「営業利益」－「営業外費用」　※付加価値額については、通常の会計原則と異なり、営業外収益は含めません。※経常利益については、資金調達に係る財務活動経費（支払利息、新株発行費等）を含み、本業との関連性の低いもの（有価証券売却益、賃料収入等）は含めません。 |
| 【経営状況に関する特記事項】(なお、上記期間において赤字がある場合、その要因について必ず記載してください。)　*例）持続的な成長を支える健全かつ安定的な経営体制の構築状態**（赤字の場合）**社会情勢の急変、積極的な設備投資**新型コロナウイルス感染症感染拡大による需要の大幅減　等* |
| ③自社を成長させた取組について |
| (1)成長の要因となった主な取組について、具体的に記入してください。　*例）①新技術・製品の開発**②新たなサービスの提供**③最新技術導入による他社との差別化**④販路開拓、海外進出等**⑤新たなビジネスモデルの形成　　　　　　　等* |
| (2)現在主力となっている製品やサービス等について、その特徴（優位性（シェア）、独自性）やビジネスモデルなどを具体的に記入してください。（複数ある場合は個別に記入してください。）　*例）①トップクラスのシェア（市場シェア○割）を有している。**②他社と明確な差別化が図られている。　　　等* |
| 【備考】上記の製品やサービスなどの特徴の裏付けとなる第三者機関による客観的な評価資料（例：新聞や放送局等による報道資料、業界紙等の特集記事、特許等）があれば、添付してください。 |
| ④事業に関する将来展望・計画 |
| 事業に関する将来展望等について、具体的に記入してください。（提出可能な計画書などがあれば、添付してください。）*例）①今後、成長を続けるための具体的な事業計画を策定している。**②新規の製品、サービスの開発の取組、今後大きく売上拡大が見込める。　等* |
| ⑤事業の波及効果 |
| 域外収益や域内調達等の地域経済への波及効果が認められる取組があれば、具体的に記入してください。（提出可能な根拠資料があれば添付してください。）*例）①域内から原材料を調達し、域外へ販売することで、地域経済を牽引**②特色ある地域資源を活用した製品開発**③地産地消活動の推進　　　等*　 |
| 【備考】奨励部門に応募する場合は、「⑤事業の波及効果」について、記載は不要。 |
| ⑥その他の取組 |
| 地域貢献や地域振興等の取組

|  |
| --- |
| *例）地域イベントへの参加・協賛や運営補助による地域貢献**地域の高等学校や大学における寄附講座の開催**地元商工会での役員歴や活動実績　　等* |

社員が働きやすい職場環境づくりに関する取組（例：働き方改革に関する取組や仕事と子育て、介護等を両立するための環境、制度の整備）

|  |
| --- |
| *例）育児・介護等の短時間労働制度や、休暇制度の徹底**週１のノー残業デーの設定**健康経営優良認定法人制度の取得**テレワーク環境の整備　　　等* |

環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21等）か、これと同等以上の基準に準拠した環境保全活動に関する取組

|  |
| --- |
| *例）ISO14001の取得**地域の環境保全活動に全職員が参加**香川県環境配慮モデル製品、またはモデル事業所の認定**○○製品の開発により、従来技術より省エネルギーの達成　等* |

 |
| 【備考】（別紙１）業績等調書の②～⑥は加点対象なので、必ず記載ください。 |
| ⑦その他、該当項目がない取組やPR情報などについて、自由に記入してください。 |
|  |

（別紙２）推薦理由調書

　【推薦者名】

　推薦理由をご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

　※推薦者がいる場合のみ提出してください。

第２号様式（第４条関係）

確　　　認　　　書

　　　　年　　月　　日

香川県知事　　殿

（応募者）

所在地

名　称

代表者　職・氏名

かがわ成長する企業大賞の応募に当たって、下記の事項を満たすことを確認しました。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）

第２条第２号に規定する暴力団をいう。）

（２）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する

暴力団員をいう。）

（３）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者

２　当社は、次の各号のすべてを満たします。

（１）国税、県税等の未納がない。

（２）人員整理、会社都合による解雇をしていない。（自然災害の場合を除く）

（３）過去に重大な労働災害事故を起こしていない。（自然災害の場合を除く）

（４）下請企業、仕入先企業に対し無理な値引き等を強要していない。

（５）各種ハラスメント対策を実施するなど、発生防止に努めている。

（６）上記項目のほか、遵守すべき法律・規制などのコンプライアンス違反がない。